令和４年度

事 業 報 告 書

沖縄県農業委員会ネットワーク機構
一般社団法人 沖縄県農業会議

令和４年度　事業報告

一般社団法人沖縄県農業会議

Ⅰ．事業概要

農業・農村をめぐる情勢は、基幹的農業従事者の高齢化の進展、担い手不足が続き、耕作放棄地の増加等が顕著になる中で、新規参入の促進を含めた担い手の育成・確保、農地の利用集積・集約化の推進が喫緊の課題となっている。

こうした情勢の中、国では、人・農地プランを法定化し、地域での話合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を定め、それを実現すべく、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集約化等を進めるため、農業経営基盤強化促進法等の改正法が令和４年５月に成立した。

農業委員会組織では、「地域計画」の策定における役割である農地の出し手・受け手の意向の把握、目標地図の素案作成等について、農地の効率的な利用と人の確保・育成を支える「農地と人」の情報の基幹であり、農地情報の適正管理と公表に利用する農業委員会サポートシステムのデータの更新・最新化を図る必要がある。
また、農業委員会に導入されたタブレット端末を、農家の農地利用に関する意向把握や委員の活動記録簿の記帳等で活用し、農業委員会業務を支援することが重要である。
さらに、農林水産省経営局長通知「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づき、意欲的な活動目標の設定、農業委員及び推進委員の日常的な見回り・声かけ活動等の活動記録の徹底、点検・評価及びその結果の公表・報告の実施など、取組の強化と農業委員会活動の「見える化」がより一層求められている。

本年度は、改正農業委員会法施行後３回目の改選を迎え、第５次男女共同参画基本計画の成果目標（2025年度までに農業委員に占める女性の割合30％）の達成に向けて要請活動等に取り組んだ。

これらのことを踏まえ、農業委員会ネットワーク機構では、県、農地バンク等の関係機関と連携を図りながら、農業委員会の果たす役割、機能が十分発揮されるよう、農業委員会ネットワーク業務に関する規程に基づき、適性かつ着実な業務遂行を実現するため、支援対策に取り組んだ。

Ⅱ．農業委員会ネットワーク機構の業務

１．農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援業務

農業委員、農地利用最適化推進委員及び職員に対する講習及び研修会を開催する。

２．農地に関する情報の収集、整理及び提供業務

農業委員会サポートシステムを活用し、農地に関する情報を整理し、整理した情報を関係行政機関等、農地中間管理機構その他農林水産省令で定める者に提供する。

３．農業経営を営み、営もうとする者に対する支援業務

新規参入者又は新規参入を予定する者が円滑に農業参入できるよう関係農業委員会との連絡調整を行う。

４．法人化の支援その他農業経営の合理化支援業務

法人化推進のための研修会及び現地指導及び農業者年金制度の理解促進、普及推進のための研修会を開催する。

５．認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援業務

認定農業者や農業経営者の組織化を支援し、各経営者組織への運営支援を行う。

６．農業一般に関する調査及び情報の提供業務

農地価格や農作業料金などの基礎的な調査を行い、農業者及び農業委員会、農地中間管理機構等の関係機関、農業者一般に関する農業者等への情報提供活動を行う。

７．農地法等その他の法令の規定により機構が行うとされた業務

農地等の転用許可に係る農業委員会からの意見聴取について、農業委員会及び県担当部局と密接な連携により適正かつ円滑に処理する。

８．関係行政機関等に対する意見の提出

農地等の利用最適化の推進に関する施策の改善について、農業委員会等の意見を集約し農業・農村の問題を幅広く汲み上げ、関係行政機関等に意見を提出する。

※１～７は農業委員会等に関する法律第43条、８は同法第53条関係

Ⅲ．事業実績

１　農地法等その他の法令の規定による機構が行う業務

（１）常設審議委員会の開催

農地法第４条第４項及び第５項、同法第５条第３項の転用許可に係る農業委員会からの意見聴取について、農業委員会及び県担当部局と密接な連携により適正かつ円滑に処理した。

会議名	開催時期 場　　所	会議内容	出席人数
第１回常設審議委員会	令和４年 ４月７日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	20人
第２回常設審議委員会	５月９日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	20人
第３回常設審議委員会	６月７日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	18人
第４回常設審議委員会	７月５日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	18人
第５回常設審議委員会	８月５日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	22人
第６回常設審議委員会	９月６日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	23人
第７回常設審議委員会	10月６日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	23人
第８回常設審議委員会	11月４日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	24人
第９回常設審議委員会	12月６日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	22人
第10回常設審議委員会	令和５年 １月６日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	20人
第11回常設審議委員会	２月７日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議 沖縄県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針	18人
第12回常設審議委員会	３月７日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議 第１種農地における「集落接続」の運用見直し	21人

（２）常設審議委員会で処理した件数及び面積

区　　分	処理件数(件)	処理面積(ｈａ)
転用の制限	21	3.0
転用のための権利移動制限	131	87.5
賃貸借の解除等の制限	－	－
土地区画整理事業	－	－
農用地利用増進事業実施方針	2	－
特定利用権	－	－
開発行為	－	－
合　　計	152	90.5

２ 農地利用の最適化の推進に向けた支援の強化と農業委員会サポートシステムの活用促進への支援

（１）機構集積支援事業

農業の生産性を高め、競争力を強化していくため、担い手への農地集積・集約化を加速し、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業構造の改革と生産コストの削減を目指し、沖縄県農業委員会ネットワーク機構の活動等に関する必要な情報提供及び各市町村の農地利用最適化に係る活動等の円滑な実施及び適正執行を図った。

ア　広域的な農地利用調整活動等への支援事業

（ア）農業委員会等に対する支援

ａ 農業委員会相互の連絡調整

実施時期	対象農業委員会名	活動内容
令和４年 ４月20日 令和５年 ２月８日	うるま市 久米島町	・農地利用状況調査及び利用意向調査の実施、農業委員会サポートシステムの利用促進、農地中間管理事業の推進、農地法等法令業務の適性執行、農地利用の最適化活動、遊休農地解消対策等農業委員会ネットワーク機構業務に関する相談（窓口・電話）や実践方法の助言、協力を行った。

b 研修実績

開催時期 場　　所	研修目的	研修対象者	研修対象人数	研修内容
【市町村農業委員会研修会】 令和４年 ４月22日 南城市役所	農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上	農業委員及び農地利用最適化推進委員等	28人	・農業委員会制度について ・「農業委員会に農地法・農地関連法制度について ・活動記録簿の記帳について 農業会議　総務課長　金子昭太
４月26日 宮古島市役所			44人	・農業委員会による最適化活動の推進等について ・活動記録簿の付け方について 農業会議　主事　佐辺良樹
６月27日 糸満市役所			32人	・農業委員会による最適化活動の推進等について ・活動記録簿の付け方について 農業会議　主事　佐辺良樹
８月18日 宜野座村役場			10人	・農業委員会による最適化活動の推進等について ・活動記録簿の付け方について 農業会議　主事　佐辺良樹
10月28日 本部町役場			12人	・農地利用の最適化活動について ・地域計画について 農業会議　総務課長　金子昭太
【市町村農業委員会新任職員研修会】 ６月13日 土地改良会館	農業委員会事務局職員の資質向上	農業委員会事務局職員	29人	・農業委員会業務の概要について 農業会議　総務課長　金子昭太 ・農地法の概要について（３条・農地所有適格法人） 農業会議　参与　勢理客敞 ・農業委員会と農地中間管理機構の連携について 沖縄県農業振興公社 農地管理課長　山田智久　氏 ・農地法の概要について（４条・５条） 県農政経済課 主査　仲宗根馨　氏 ・農業経営基盤強化促進法の概要について 県農政経済課 農業経営班長　玉城和香奈　氏 ・情報共有推進活動について 農業会議　主任　志慶真稔子

【市町村農業委員会会長・事務局長研修会】 ６月30日 土地改良会館 WEB併用	農業委員会会長・事務局長の資質向上	農業委員会会長及び事務局長	68人	・農業委員会と農地中間管理機構の連携強化について 沖縄県農業振興公社 農地管理課長　山田智久　氏 ・農業委員会組織・制度を巡る情勢について 全国農業会議所 事務局長　稲垣照哉　氏 ・情報共有推進活動について 農業会議　主任　志慶真稔子
【沖縄県農業委員会女性協議会一般研修会】 ７月８日 土地改良会館	女性農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上	女性農業委員及び農地利用最適化推進委員等	34人	・女性農業委員の登用促進について 県農政経済課 主幹　國吉賢三　氏 ・活動記録簿について 農業会議　主事　佐辺良樹 ・情報提供活動について 農業会議　主任　志慶真稔子
【農業委員会サポートシステム制度研修会】 ７月11日 土地改良会館	農業委員会事務局職員の資質向上	農業委員会事務局職員	48人	・農業委員会サポートシステムの概要と情勢について ・農業委員会サポートシステムに対して農業委員会がすべきこと 全国農業会議所 主査　平松敬介　氏 ・その他 農業会議　主事　佐辺良樹 農業会議　主事　大城みのり
【農業委員会サポートシステム操作研修会】 ８月15日 ８月16日 ８月31日 産業振興センター結の街	農業委員会事務局職員の資質向上	農業委員会事務局職員	16人 14人 11人	・農業委員会サポートシステムの基本的な操作研修 ・利用状況・意向調査に係る操作研修 ・CSV一括更新機能操作研修 全国農業会議所 主査　平松敬介　氏 ・その他 農業会議　総務課長　金子昭太
【市町村農業委員会職員研修会】 ９月９日 土地改良会館 WEB併用	農業委員会事務局職員の資質向上	農業委員会事務局職員	46人	・農地利用最適化交付金について 全国農業会議所 主事　佐分将太　氏 ・「農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業」によるタブレット端末について 全国農業会議所 主査　平松敬介　氏 ・農業委員会サポートシステムの進捗状況について 農業会議　総務課長　金子昭太 ・農業者等との意見交換会について 農業会議　主事　佐辺良樹 ・情報提供推進活動について

				農業会議　主事　大城みのり
【農業委員・農地利用最適化推進委員研修会】 10月18日 宮古島市役所 10月19日 石垣市民会館 11月10日 ロワジールホテル那覇 11月21日 万国津梁館 11月22日 ロイヤルホテル沖縄残波岬	農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質	農業委員及び農地利用最適化推進委員等	合計 502人 54人 62人 140人 155人 91人	・農業委員会組織・制度をめぐる情勢について 全国農業会議所 農地利用最適化担当部長 佐藤陽平氏 主査　伊藤積未　氏 主事　佐分将太　氏 ・農業経営基盤強化促進法の改正について 県農政経済課 主任　森田浩介　氏 主事　山城貴史　氏 ・農業委員会と農地中間管理機構の連携強化について 沖縄県農業振興公社 農地管理課長　山田智久　氏 ・情報提供推進活動について 農業会議　主事　大城みのり
【女性農業委員・農地利用最適化推進委員交流研修会】 11月25日 ホテルJALシティ那覇	女性農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上	女性農業委員及び農地利用最適化推進委員等	42人	・福岡県農業委員会ネットワークの活動概要と宗像市農業委員・農業者としての活動 福岡県農業委員会女性ネットワーク　会長　吉武順子　氏 ・「農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業」によるタブレット端末について 農業会議　総務課長　金子昭太 ・情報提供活動の推進について 全国農業会議所 次長　荒井宏樹　氏
【沖縄県農業委員会女性協議会一般研修会】 令和５年 ２月10日 土地改良会館	女性農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上	女性農業委員及び農地利用最適化推進委員等	42人	・農業委員会を取り巻く情勢と女性登用について 全国農業会議所 主事　上野洸喜　氏 ・地域計画に向けての意見交換会の事例発表 うるま市農業委員会 農務係長　知念三雄　氏 ・農業者年金制度について JAおきなわ本店 主事　大朝礼子　氏 ・情報提供活動について 農業会議　主事　大城みのり

c 中央研修会への出席実績

研修会名	開催時期 場　　所	研修内容
農業委員会サポートシステム操作研修会	令和４年 ６月16日 ６月17日 WEB開催	・基礎編：農業委員会サポートシステムの基本的な操作研修 ・上級編：利用状況・意向調査に係る操作研修 ・上級編：CSV一括更新機能操作研修 ・eMAFFの手続きについて
タブレット端末の操作等に関する研修会	７月29日 WEB開催	・農地利用最適化交付金について ・タブレット端末の契約・納品等について ・タブレット端末の基本操作について ・eMAFF現地確認アプリの操作について ・農林水産省共通申請（eMAFF申請）サービスについて
農業委員会職員全国研究会及び先進地視察研修	10月20日 ～21日 千葉県柏市 東京都	・農業委員会組織をめぐる情勢について ・新時代のむらづくりと粗放的利用、女性の参画の重要性 日本大学　生物資源科学部　食品ビジネス学科 教授　川手督也　氏 ・事例報告 活動記録簿から最適化活動を見える化 意向把握結果の地図への落とし込みについて 女性登用の取り組みについて （先進地視察研修） ・柏市の農業と農地について ・農産物直売所かしわでの概要 ・道の駅しょうなんの概要
全国農業委員会会長代表者集会及び特別研修	12月１日 ～２日 東京都	・令和５年度農業関係予算の確保等に関する要請決議 ・「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」の推進に関する申し合わせ決議 ・「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議 ・事例報告 名古屋市における人・農地プラン（地域計画）の策定 区域部会を通じて活動内容を総会で共有 男性農業委員会会長が進める女性農業委員の登用促進 ・女性委員の登用率の向上に向けた決意表明 （特別研修） ・農業委員会をめぐる情勢について ・農業委員会の情報提供活動について

d 女性農業委員の登用促進及び組織化のための活動実績

活動時期・場所	活動対象者	活動内容
令和４年 ９月７日 沖縄市役所	女性農業委員登用促進アドバイザー	・女性農業者の農業委員への登用促進に関する要請
10月24日～25日 福岡県	女性農業委員登用促進アド	【九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修会】 ・耕作放棄地の解消をきっかけとしたクララハイジ

	バイザー	の取り組み クララハイジ　代表　塚本ちゑ子　氏 ・農業者年金加入推進について 農業者年金　理事長　西　惠正　氏 ・農地利用の最適化と女性委員の登用について 全国農業会議所　主事　上野洸喜　氏 ・パネルディスカッション
令和５年 １月10日～11日 東京都	女性農業委員登用促進アドバイザー	【女性の委員登用促進研修会】 ・女性が輝く農業・農村創造のために 日本大学　生物資源科学部食品ビジネス学科 教授　川手督也　氏 事例報告 ・富山県農業委員会女性協議会における女性委員の登用促進活動について ・山口県農業委員会女性協議会の取り組み等について ・えびの市農業委員会における女性委員の活動と登用促進について
３月９日 東京都	女性農業委員登用促進アドバイザー	【女性の農業委員会活動推進シンポジウム】 ・地域計画の作成における女性の農業委員・推進委員に期待される役割 東京農業大学　国際食料情報学部 教授　堀部　篤　氏 事例報告 ・10年後20年後につなぐ！ ―自分たちの地域をみんなで守る― ・頼りにされる農業委員を目指して ・eMAFF農地ナビを活用しよう！

e 農業委員会が農地等の出し手・受け手の意向把握等の農地利用最適化活動を円滑に遂行するために実施する巡回による支援実績

巡回実績	巡回時期 場　　所	支援内容
31回 （個別巡回）	令和４年６月 ～令和５年３月 23市町村農業委員会	・地域計画の策定 ・農業委員会サポートシステムの利用促進 ・活動記録簿記帳の徹底
１回 （集合巡回）	令和５年 １月23日、24日 土地改良会館	【農業委員会サポートシステム操作研修会】 ・農業委員会サポートシステムの基本的な操作研修 ・CSV一括更新機能操作研修 ・利用状況調査・利用意向調査に係る操作研修 ・「突合アプリ」での住民基本台帳・固定資産台帳と突合に係る操作研修 全国農業会議所　主査　平松敬介　氏
３回 （集合巡回） 本島地区	２月13日 ロワジールホテル那覇	【市町村農業委員会農地研修会】 ・農業委員会系統組織・制度をめぐる情勢について 全国農業会議所

宮古地区 八重山地区	３月14日 宮古島市役所 ３月13日 石垣市役所	事務局長　稲垣照哉　氏 農地組織対策部長　堀江光正　氏 ・地域計画づくりを成功させる５つの合意形成 全国農業会議所 専門相談員　澤畑佳夫　氏

イ　農地に関する情報の整理及び農業者、農業参入希望者等への提供

（ア）情報の整理

実施時期	内容
令和４年４月～令和５年３月	市町村農業委員会等に対し、沖縄県農業委員会ネットワーク機構の活動等に関する必要な情報提供を行った。

ウ　農業委員会ネットワーク業務を行うための会議への出席

研修会名	開催時期 場　　所	研修内容
農業委員会組織活動適正化会議	令和４年 ４月19日 WEB開催	・令和４年度の農業委員会の取り組みと農業委員会予算について ・会長大会及び政策提案について ・農地パトロールの実施要領について ・タブレット端末の導入について ・令和４年度の農地・組織対策について ・情報事業の推進について
都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議	10月31日 福岡県	・農政対策について ・農地・組織対策について ・農業委員会サポートシステムについて
都道府県農業会議農地主任者会議	令和５年 １月31日 WEB開催	・国庫帰属制度について ・農地法の電子申請について ・農地・組織対策について ・農業委員会サポートシステムについて

（２）農業生産・経営対策事業（農地利用集積の推進）

農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、農業委員会ネットワーク機構業務を通じ、農地利用の最適化の推進を図り、各種法令に属させられた事項の推進及び研修等による農業委員会職員等の資質向上を図った。

開催時期 場　　所	研修目的	研修対象者	研修対象人数	研修内容
【地区別市町村農業委員会職員研修会】 令和４年 ７月15日 北部地区 名護市役所	農業委員会職員の資質向上	農業委員会事務局職員	６人	・農地利用最適化交付金について 県農政経済課 主幹　國吉賢三　氏 主任　與座幸太　氏 ・農業委員会の最適化活動について 農業会議　総務課長　金子昭太
【地区別市町村農業委員会職員研修会】 令和５年 ３月１日 北部地区 WEB開催 ３月２日 中部・宮古・八重山地区 WEB開催 ３月３日 南部地区 WEB開催	農業委員会職員の資質向上	農業委員会事務局職員	20人 18人 12人	・農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選の留意点について 全国農業会議所 主事　佐分将太　氏 ・農業委員会体制の強化と最適化活動の推進について 農業会議　総務課長　金子昭太

３　農地利用の最適化の推進に向けた組織・活動の整備・強化

（１）組織体制強化対策

令和４年４月の南城市農業委員会で３回目の改選が行われ、新たな農業委員、農地利用最適化推進委員が連携した農地利用最適化に向けた取り組みの強化と「行動する農業委員会」を体現することが必要不可欠となる中、農地中間管理機構との緊密な連携を図り、農業委員及び農地利用最適化推進委員を核に更なる農地利用の最適化の推進に努め、円滑な業務推進に資する支援、助言、協力を行った。

ア　総会

第79回通常総会
日　時：令和４年６月30日
場　所：土地改良会館
議　事：第１号議案「令和３年度事業報告及び令和３年度貸借対照表並びに損益計算書（正味財産財産増減計算書）の承認ついて」
第２号議案「令和４年度会費の額の決定について」
第３号議案「新理事及び監事の選任について」
第４号議案「農業委員会ネットワーク業務に関する規程の一部改正について」
附帯決議

第80回臨時総会（書面）
日　時：令和４年９月30日
議　事：一般社団法人沖縄県農業会議定款の一部改正について

イ　理事会

令和４年６月７日　第31回理事会
令和４年６月30日　第32回臨時理事会
令和４年９月６日　第33回臨時理事会
令和５年３月７日　第34回理事会
令和５年３月31日　第35回臨時理事会（書面）

４　農政対策及び調査活動

沖縄県農業委員会ネットワーク機構の組織機能強化と役割が十分果たせるよう農業・農村が直面している課題等について、農業者等の意見を集約し市町村及び県農業施策へ反映させるため政策的な提言に向けた農政活動を推進した。

（１）沖縄県農業委員会ネットワーク機構組織の機能と役割が十分果たせるよう、令和４年９月26日、県知事に対し農業委員会等に関する法律第53条に基づき「令和４年度農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見書」の提出を行った。
（２）「農業者等との意見交換会」の定着に向けた農業委員会への支援
（３）食農教育の推進と食の安全・安心の確保対策への対応
（４）さとうきび等農畜産物の生産・経営安定対策への対応
（５）ＴＰＰ（環太平洋連携協定）、ＷＴＯ・ＦＴＡ・ＥＰＡ農業交渉への対応
（６）農業金融及び農業関連税制改正対策並びに農林・農業委員会関係予算確保対策への対応
（７）農業委員会法第４３条第１項第６号に基づき、構造政策推進の基礎資料として「田畑売買価格に関する調査」「農業労賃、農作業料金に関する調査」を実施した。

ア　田・畑売買価格等に関する調査

（ア）調査方法と調査結果

旧市町村を単位として農振法ならびに都市計画法による線引設定区域に区分し、

ａ　耕作目的田畑売買価格

ｂ　使用目的変更田畑売買価格

ｃ　樹園地売買価格等の項目を農業委員会を通じ調査を行った。

調査時点は令和４年５月１日とした。

【都市計画法による市街化区域と市街化調整区域に関する線引きが行われていない市町村における農用地区域内田畑売買価格】

単位：10アール当たり円

地域別	中田		中畑	
	固定資産税評価額	自作地を自作地として売る場合	固定資産税評価額	自作地を自作地として売る場合
北部平均	53,000	1,128,000	36,000	1,188,000
中部平均	－	－	48,000	2,039,000
南部平均	34,000	1,076,000	37,000	1,584,000
宮古平均	－	－	29,000	525,000
八重山平均	36,000	476,000	36,000	472,000
県平均	44,000	862,000	37,000	1,240,000

※令和４年度田・畑売買価格等に関する調査結果
（令和５年３月一般社団法人沖縄県農業会議　P23～24より抜粋）

イ　農業労賃、農作業料金に関する調査

（ア）調査方法と調査結果

36市町村を対象に、

a さとうきび水稲作の部分・全面作業受託料金の水準

b オペレーターの賃金額

c 農業臨時雇の農作業別・男女別の賃金水準

d 農作業受託料金・農業臨時雇賃金等の協定状況

e 市町村内の農外諸賃金の水準を農業委員会を通じ調査を実施した。

調査期間は、令和４年１月１日～令和４年12月31日まで

調査時点は、令和４年12月31日とした。

【令和４年度さとうきび収穫作業の臨時雇賃金】

単位：円・時間

		現金支払額	その他の費用	支払総額	労働時間
北部平均	男	7,520	500	7,576	7.8
	女	6,657	500	6,719	7.7
中部平均	男	9,333	0	9,333	8.0
	女	8,500	0	8,500	8.0
南部平均	男	7,498	670	7,632	8.0
	女	6,898	800	7,058	8.0
宮古平均	男	8,500	0	8,500	8.0
	女	5,500	0	5,500	8.0
八重山平均	男	8,000	0	8,000	8.0
	女	8,000	0	8,000	8.0
県平均	男	7,913	585	7,969	7.9
	女	7,094	650	7,153	7.9

※令和４年農業労賃・農作業料金に関する調査結果
（令和５年３月一般社団法人沖縄県農業会議　P26～29より抜粋）

５ 担い手・経営対策、新規就農・人材対策の推進

（１）雇用就農資金

就農意欲のある若者等の就農を促進するため、農業法人等が新規就農者に対して実施する基礎的な技術・ノウハウを習得するための実践研修を支援するための取り組みを行った。

ア 確認・調整等の活動実績

事業実施法人等における研修確認のための「実施状況確認調査」の実施並びに関係書類等の整備状況の点検・取り次ぎ等を実施した。

開催時期	調査実施法人数	研修生数
令和４年８月	２経営体	２人
９月	２経営体	３人
10月	４経営体	７人
11月	６経営体	６人
12月	２経営体	２人
令和５年２月	４経営体	５人
３月	７経営体	８人
合計	27経営体	33人

イ 事業実施運営及び審査会の開催実績

開催時期	開催場所	出席人数	内　　容
令和４年			
６月10日	土地改良会館会議室	９人	令和４年度１回募集研修実施計画書等の審査
９月８日	土地改良会館会議室	８人	令和４年度２回募集研修実施計画書等の審査
令和５年			
１月19日	土地改良会館会議室	７人	令和４年度３回募集研修実施計画書等の審査

ウ 研修説明会等の開催実績

開催時期	開催場所	人数	内　　容
令和４年			
６月11日	土地改良会館	22人	「指導者養成研修会」
10月12日	土地改良会館	16人	・事業のねらいと事業実施の留意点 ・現地確認について ・助成金交付申請について ・就業規則・労務管理、組織作りについて
令和５年 ２月16日	土地改良会館	25人	「研修生向け事業説明会」 ・事業の仕組みと事業実施の留意点 ・現地確認について ・農業の現状、新規就農の心構えについて ・日本農業技術検定試験の傾向と対策

（２）雇用就農者実践研修支援事業

就農意欲のある若者等の就農を促進するため、農業法人等が新規就農者に対して実施する基礎的な技術・ノウハウを習得するための実践研修を支援するための取り組みを行った。

開催時期	調査実施経営体数	研修生数
令和４年４月	２経営体	２人
５月	２経営体	３人
６月	２経営体	３人
７月	６経営体	７人
８月	５経営体	７人
９月	１経営体	１人
10月	４経営体	４人
11月	４経営体	５人
12月	６経営体	６人
令和５年１月	４経営体	５人
２月	３経営体	３人
３月	１経営体	１人
合計	40経営体	47人

（３）農の雇用事業

農業者の高齢化・後継者不足と、規模拡大・経営多角化による幅広い人材確保が求められることから、若い世代の農業従事者確保に向けて、50才未満の新規就農者に対して農業法人等が実施するOJT研修を支援するための取り組みを行った。

開催時期	調査実施経営体数	研修生数
令和４年４月	７経営体	９人
５月	14経営体	19人
６月	３経営体	３人
７月	16経営体	17人
８月	４経営体	４人
９月	２経営体	３人
10月	８経営体	13人
11月	７経営体	14人
12月	７経営体	９人
令和５年１月	10経営体	15人
３月	５経営体	５人
合計	83経営体	111人

（４）農業者年金事業

経済社会情勢が変化する中で、農業者の「老後生活の安定」「福祉の向上」及び「農業者の確保」を目的とした公的年金制度として、制度の普及・定着と加入推進を図るため、農業委員会等業務受託機関の担当者を対象とした実務研修会を開催し、新規加入者の確保のための現地巡回指導や説明会、加入推進対策会議等を開催し普及推進に努めた。

ア　研修会の開催

(ア)農業者年金加入推進特別研修会・推進対策会議

開催日	開催場所	参加人数	対象者	主な研修内容
令和４年 ７月22日	「サザンビーチホテル＆リゾート沖縄」	111人	加入推進部長 女性農業委員 農委会会長・農委会・ＪＡ支店担当者等	・優良加入推進表彰 ・農業者年金制度PR・加入推進DVD上映 ・沖縄県加入推進事例報告 ・加入推進を強化する上で有効な補足的な情報の提供 農業者年金基金 理事　西野　司 氏 ・沖縄県令和４年度加入推進取組方針

(イ)担当者システム研修会

開催日	開催場所	参加人数	対象者	主な研修内容
令和４年 ６月10日	浦添市産業支援センター・結の街	17人	農委会担当者	・記録管理システムの操作方法について 農業者年金基金情報管理課 主査　保坂　明博　氏

(ウ)業務担当者研修会（web）

開催日	開催場所	参加人数	対象者	主な研修内容
令和４年 ９月16日	各執務室	68人	農委会・ＪＡ担当者	・適用収納関係について ・裁定請求関係について ・諸変更関係について ・支給停止関係について

イ　現地指導

指導時期	指導市町村	参加人数	対象者	主　な　指　導　内　容
令和５年 １月20日 １月26日 ２月２日 ２月22日 ２月28日	 宜野座村 石垣市 南風原町 読谷村 伊江村	 5人 3人 4人 3人 4人	農委会・ＪＡ担当者・ＪＡ本店担当者	・農業者年金基金考査指導に伴う考査指導関係調査票を基に事前指導確認 ・現地巡回指導

ウ　受給相談会

指導時期	指導市町村	参加人数	対象者	主　な　指　導　内　容
令和５年 ２月17日 ３月６日 ３月17日 ３月24日	 金武町 竹富町 うるま市 石垣市	 6人 10人 9人 12人	農業者年金待期者・農委会担当者・ＪＡ本店担当者	・受給する際の手続き、節税効果等、死亡一時金について ・個人別年金額シミュレーションを用いて、積立額、年金額を説明

エ　制度・加入推進研修会・加入推進活動等（巡回相談活動含む）

指導時期	指導市町村	参加人数	対象者	主　な　指　導　内　容
令和４年 ８月16日 ９月14日 10月14日 11月２日 11月９日 12月２日 12月７日 12月23日 令和５年 １月27日 ２月１日 ２月28日 ３月７日	 大宜味村 南城市 宮古島市 石垣市 本部町 宮古島市 名護市 農大 石垣市 北中城村 伊江村 竹富町	 16人 12人 6人 5人 3人 12人 18人 75人 7人 11人 14人 3人	農業委員 最適化推進委員 認定農業者 認定新規就農者 農業大学校生等	・農業者年金加入推進説明会にて制度説明

オ　沖縄県農業者年金事業推進連絡協議会の開催

開催日	開催場所	主　な　協　議　・　検　討　事　項
令和４年 ９月20日	書面会議	・令和３年度農業者年金加入推進活動結果について ・令和３年新規加入状況調査集計結果・農業者年金事業実施状況 ・令和４年度加入推進活動実施方針・活動計画について

		・周知広報活動について

カ　全国会議等の出席

会議の種類	開催日	開催場所	主　要　議　題　等
「農業者年金新任者研修会」	令和４年 ４月20日	東京都 「東京グランドホテル」	・農業者年金制度の概要
令和４年度農業者年金担当者及び総合相談員会議	４月21日	東京都 「大手町サンスカイルーム」	・第４期中期目標期間（平成30～令和４年度）における新規加入の目標設定について ・令和４年度計画と取組方針について ・事務処理上の留意事項について ・現況届に係る事務処理上の留意事項について ・農業者年金記録管理システムについて ・考査指導について　等
令和４年度農業者年金業務担当者及び総合指導員新任者等業務研修会	５月26日	東京都 「東京グランドホテル」	・経営移譲年金・特例付加年金の支給停止の概要 ・農業者年金業務における個人情報の適切な管理等について ・農業者年金の受給要件等 ・保険料の種類、納付方法、自動振替、保険料還付金について ・死亡届、未支給年金請求、死亡一時金請求について
令和４年度農業者年金業務担当者及び総合指導員専門業務研修会	６月13日 14日	東京都 「東京グランドホテル」	・加入推進について ・他の年金制度と農業者年金について 　講師：藤本　紀美香　氏 ・資格・保険料関係 ・新制度年金の資産運用 ・年金給付等の裁定請求について ・支給停止関係事務 ・個人情報の適切な管理について
令和４年度ブロック別農業者年金業務担当者会議	11月17日	熊本県 「熊本県民交流会館」	・制度改正関係 ・適用・収納課関係 ・給付課関係 ・情報管理課関係 ・資金部関係 ・企画調整室関係
令和４年度農業者年金担当者・相談員並び担い手関係担当者会議（第2回目）	令和５年 ３月13日	東京都 「東京グランドホテル」	・第５期中期目標期間における新規加入者数の目標設定について ・個人情報保護法の改正及び情報セキュリティ強化に伴う委託契約の変更 ・次期中期計画における考査指導の実施計画

ク 啓発資料等の配布

種　類	資　料　名	配布対象
ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ ﾘｰﾌﾚｯﾄ等	・農業者年金を受給するには(新旧) ・基金作成制度周知用リーフレット4種類 ・農業者年金　2022年度版 ・農業者年金で老後の生活を安心サポート ・2022年度版農業者年金－年金の仕組みとメリット ・2022年度版農業者年金 加入推進用リーフレット ・制度改正周知用リーフレット ・加入推進用手袋 ・農業者年金「加入推進ニュース」156号～167号 ・全国農業新聞タブロイド版	市町村農業委員会 新規就農相談会 農の雇用事業対象者 県農業改良普及課等

（５）沖縄県経営構造対策推進事業

本県における経営構造対策事業の適切且つ効果的な推進を図るため、市町村等の計画樹立に関する合意形成等地域マネジメント組織への指導・助言を基本として、事業計画地区に対するコンダクター等の派遣、事業実施経営体の育成指導、営農技術、農業技術、農業技術、新規導入作物及び販路の拡大等の情報を提供するとともに、事業、地区の点検評価など効率的な事業推進に向けた市町村等の取組を支援した。

ア 経営構造コンダクターの設置

氏　　名	専門分野	活動内容
比嘉良實 亀谷　茂	農業経営・行政 推進事業の助言指導	・経営管理指導及び助言 ・情報の収集及び提供 ・調査及び研究等

イ 推進会議の開催

開催日　：令和４年７月27日
開催場所：那覇市
内　容　：沖縄県経営構造対策推進事業の実施計画及び実績報告について
沖縄県経営構造対策推進事業実施地区の点検評価及び重点指導について

ウ 経営管理指導活動実績

市町村名 （地区名）	事業主体名	施設名及び 規模等	活　動　事　項	実施時期 及び参加者
北部 伊江村 （伊江地区）	伊江村	精脱葉施設 （99.73 ㎡） サトウキビ収穫機一式	現地検討会 ・施設の利活用及び管理状況 ・生産・販売及び経営状況	①令和４年 ９月27日 ②令和５年 １月31日

南部 南城市 （南城市地区）	沖縄県農業協同組合	果樹温室 （4,950㎡） 南城市マンゴー生産組合	総合検討 ・現地検討会に対する質疑及び指導助言 ・今後の技術的課題、経営課題等に対する指導助言 ・その他	①令和４年 ９月29日 ②令和５年 １月31日
宮古 多良間村 （塩川高穴地区、仲筋・仲筋北部地区）	多良間村	塩川高穴地区 小型さとうきび収穫機械一式 仲筋・仲筋北部地区 中型ハーベスター・トラクター一式		①令和４年 10月12日 ②令和５年 ２月7日
八重山 石垣市 （石垣第７地区）	沖縄県農業協同組合	果樹温室 （9,870㎡） 石垣第３マンゴー生産組合		①令和４年 10月4日 ②令和５年 2月27日 参加者 ・経営構造コンダクター ・専門アドバイザー ・県関係職員 ・管轄農業改良普及センター ・関係市町村 ・農家

エ　事業推進活動実績

活　動　事　項　等	具体的な活動内容	備　考
事業推進 （１）事業推進活動	①事業実施地区の課題、問題解決策及び事業に係わる目的の明確化及び事業効果の発現をより確実にするため、検討会や研修会を行う。 ②情報収集及び提供 （関係機関及び事業導入経営体） ③農業技術情報誌ＸＸＶの発行 「沖縄県における土づくり」	・経営管理検討会４地区で実施。 ・経営管理技術研修会は２地区（南部、八重山）で開催 1,000部発行
（２）事業進行管理指導活動 ①点検評価調査指導		

・経営構造対策事業	「経営構造対策事業」 伊江村伊江地区、糸満市南東部地区	1市1村 2地区 4施設
・強い農業づくり交付金事業	「強い農業づくり交付金事業」 東村東地区、読谷村読谷地区、宮古島市平良添西成地区、同伊良部長浜地区	1市2村 3地区 4施設
・特定地域経営支援対策事業	「特定地域経営支援対策事業」 1　広域： 沖縄県広域、北部広域地区	2広域2地区、 2施設
	2　北部地域： 伊是名村東部地区、 本部町本部地区 伊江村伊江地区、 名護市勝山地区、 宜野座村宜野座地区、同松田地区	1市1町3村 6地区 7施設
	3　中部地域： 読谷村第二西部地区	1村 1地区、1施設
	4　南部地域： 南風原町 南風原町南風原第二地区、南風原・津嘉山地区、南風原･津嘉山第二地区 八重瀬町 やえせ地区、やえせ第2地区、具志頭第二地区 南城市 南城市地区、糸数地区、知念地区 豊見城市 豊見城市地区、 豊見城地区、豊見城第二地区、 糸満市 喜屋武・糸洲地区、真壁・真栄平地区、喜屋武地区、糸満第一地区、糸満第二地区、糸満第三地区、米須地区、糸満第四地区 久米島町 久米島地区、 北大東村 北大東地区、 南大東村 南大東地区	3市3町2村 23地区 36施設
	5　宮古地域： 宮古島市 みやこ第4地区、みやこ第6地区 多良間村 塩川高穴地区、仲筋･仲筋北部地区	1市1村 4地区 5施設

	6　八重山地域： 石垣市 石垣第６地区、石垣第７地区、 石垣第８地区、石垣市大浜第２地区	 １市 ４地区 ６施設
②目標未達成調査指導 ・経営構造対策事業	「経営構造対策事業」	１市１村 ２地区 ４施設
・強い農業づくり交付金事業	「強い農業づくり交付金事業」 ・地区（認定農業者の育成、農地の利用集積） ・施設（果樹温室、野菜温室、農畜産物集出荷貯蔵施設）	１市２村 ３地区 ４施設
・特定地域経営支援対策事業	「特定地域経営支援対策事業」 ・地区（経営面積の拡大、新規作物の導入、農産物の品質向上、生産コストの縮減、農業経営の法人化等） ・施設（果樹・野菜温室、集出荷貯蔵施設、産地形成促進施設、粗飼料管理機一式等）	６市４町７村 ２広域 22地区 22施設

（６）日本農業技術検定事業

我が国の農業現場への新規就農、農業系大学への進学、農業法人や関連企業等への就業を目指す学生や社会人などを対象に農業知識や技術の修得水準を客観的に把握し、教育研修の効果を高めることを目的として、農業専門の全国統一の試験を実施した。

検定試験の実施

開催日	試験会場	受験級	受験者数
令和４年 ７月10日	土地改良会館	３級	・雇用就農資金・農の雇用事業研修生　13人 ・一般　６人
令和４年 ７月10日	土地改良会館	２級	・一般　５人
令和４年 12月10日	土地改良会館	３級	・雇用就農資金・農の雇用事業研修生　５人 ・一般　３人
令和４年 12月10日	土地改良会館	２級	・一般　３人

６ 情報事業の推進

（１）情報提供推進事業

「農地利用の最適化を強化するための全国農業新聞普及推進３カ年運動」の目標達成に向け、農業委員会法第６条第３項第２号「農業一般に関する調査及び情報の提供」、農業委員会法第43条第１項第６号及び第２項第２号に基づき、農村現場で求められる情報をわかりやすく正確に提供する組織情報紙である「全国農業新聞」を農業委員会の情報提供活動の最有力ツールとして位置づけ、農業委員会組織に対する理解者・支援者を増やす観点から「全国農業新聞」「全国農業図書」の普及推進に取り組んだ。

ア 「農地利用の最適化を強化するための全国農業新聞普及推進３カ年運動」の推進（令和４年度～令和６年度）

イ 農業委員と農地利用最適化推進委員数の５倍以上の購読部数達成に向け、農業委員、農地利用最適化推進委員１人毎年１部以上の新規購読申込を確保する。

ウ 農業委員会巡回による情報提供活動の推進

（ア）全国農業新聞全国統一普及強調月間の推進

（前期）令和４年８月～10月
巡回市町村：今帰仁村農業委員会・名護市農業委員会
宜野座村農業委員会・恩納村農業委員会
南城市農業委員会・南風原町農業委員会
石垣市農業委員会・竹富町農業委員会

（後期）令和５年１月～２月
巡回市町村：本部町農業委員会・伊江村農業委員会
那覇市農業委員会・豊見城市農業委員会
久米島町農業委員会

（イ）全国農業図書の普及推進

エ 全国農業新聞優秀農業委員会表彰

【農業委員の部】　該当なし

【農業委員会の部】　該当なし